特集／業界研究

業界内の仕事の関わりを相関図形式で分かりやすく記載。
Ｂ to Ｂの企業も知ることができる、新しいカタチの業界特集です。

就職活動を始めるにあたって、イメージや知名度だけで業界・企業を選んでいませんか？
ＣＭや広告でよく見聞きする一般消費者向け商品を提供する企業の知名度がどうしても高くなるため、ついついそこに目がいきがちになりますが、他にもすばらしい企業はたくさんあります。例えば自動車業界で言えば、関わる企業は「完成車メーカー」だけではありません。
この章では、業界内の各業種の関わり合いを相関図として掲載することで、一般消費者向け商品を提供する企業以外にも、企業間の取引を行う数多くのＢ to Ｂの企業の存在を知ることができます。ぜひ参考にして、より良い業界選びをしてください。

自動車

電装部品 / 駆動系部品 / 鉄鋼 / バッテリー / ベアリング / ブレーキ / タイヤ / 内装部品 / 産業機械 / 工作機械 / 車両組み立て / 完成車メーカー / 自動車販売

建　設

ゼネコン / 住宅メーカー / 不動産 / 設計 / 建設機械 / 仮設資材 / 土木工事 / 管工事 / 内装工事 / 電気工事

電機・家電

半導体 / 電子部品 / 石油製品 / 金属製品 / ゴム製品 / ガラス製品 / AV･デジタル家電 / 白物家電 / コンピュータ･パソコン / デジカメ･ビデオカメラ /OA 機器

食　品

調味料･加工食品 / 菓子･パン / 飲料 / 酒類 / 食肉加工 / 水産 / 牛乳･乳製品 / 砂糖 / 小麦粉 / 食用油 / 香料

医薬･医療機器

医薬品 / 医薬品商社 / 臨床検査 / 医療用品 / 医療機器 / 医療機器商社

金　融

メガバンク / 信託銀行 / 地方銀行 / 信金・信組等 / ネット・流通系銀行 / 政府系・その他 / 日本銀行 / 証券 / リース / 生命保険 / 損害保険

その他

繊維 / セメント / 非鉄金属 / 石油 / 化学 / 紙・パルプ / 電線 / プラント / 航空機関連 / 鉄道車両 / 住宅設備 / 総合商社 / 陸運 / スマホ向けコンテンツ / 家庭用ゲーム / 広告 / 人材サービス / コンサルティング

自動車

今後の展開

- コロナ禍による落ち込みから回復の兆し
- 次世代技術「CASE」の対応に向けた研究開発が進む
- 世界的な半導体不足が各社に影響

業界の動向

自動車1台あたりに使われる部品は約2～3万点にもおよび、自動車産業は機械産業全体に占める製品出荷額・輸出総額の割合、自動車関連産業に携わる就業人口の両面から、日本経済を支える基幹産業である。世界の自動車販売シェアはトヨタ、フォルクスワーゲン、ルノー・日産・三菱アライアンスがトップ3。世界最大の自動車市場である中国では政府主導で電気自動車普及を後押ししており、各社は電気自動車戦略に注力している。自動運転、電動化といった次世代技術の進展に伴い、自動車業界は大きな変革期に突入している。コロナ禍による落ち込みからは回復傾向にあるものの、世界的な半導体供給不足が続いており、メーカー各社は減産を余儀なくされた。

部品・素材を作る

電装部品

国内主要企業例

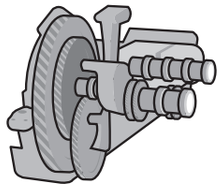
デンソー
電装部品国内首位。トヨタが出資。

矢崎総業
独立系自動車部品メーカー。ワイヤーハーネスでは国内最大手。

日立Astemo
日立製作所グループ。ホンダ子会社3社と経営統合。

自動車に装備される電子機器類を総称して電装部品と呼ぶ。カーナビゲーションシステムやカーオーディオなどの映像・音響部品をはじめ、電子化されているエンジンコントロールユニットやフューエルインジェクションなどの内燃機関系部品、ワイヤーハーネスなどの電線も含まれる。

駆動系部品



国内主要企業例

アイシン
21年に自動変速機（AT）世界トップシェアのアイシン・エィ・ダブリュと統合。

ジヤトコ
日産と三菱、スズキが出資する。無段変速機（CVT）国内大手。

ユタカ技研
ホンダ系の駆動系自動車部品メーカー。海外にも生産拠点を展開。

エンジンで発生したエネルギーを推進力に変換する動力伝達装置や、操縦系部品を総称して駆動系部品と呼ぶ。トランスミッションやデファレンシャルギヤ、ユニバーサルジョイント、サスペンション、ステアリングなどが代表的な部品であり、内燃機関と並ぶ主要パーツである。

鉄　鋼

ドア、ボンネットなどの車体や各種部品に幅広く使用されている。日本メーカーの車体の鋼板製造技術は世界でもトップクラスで、高い競争力を有している。

国内主要企業例

日本製鉄
鉄鋼業界国内最大手。2019年に新日鐵住金から社名変更。

JFEホールディングス
川崎製鉄とNKKが統合し誕生。国内2位、エンジニアリングも展開。

バッテリー

エンジン始動、ライトへの電力供給、各種コンピュータ機器の制御等に関わる。エコカーに搭載されるリチウムイオン、ニッケル水素電池の改良が進む。

国内主要企業例

パナソニック
トヨタ、米テスラなどに車載電池を提供。

プライムアースEVエナジー
トヨタとパナソニックが出資。ニッケル水素蓄電池が柱。

ベアリング

軸を正確・滑らかに回転させるために使用され、軸受とも呼ばれる。エンジン、車軸、トランスミッションなど、回転部分に使用される。

国内主要企業例

日本精工
ベアリング国内最大手。アジアにも進出。

NTN
国内ベアリング大手。等速ジョイントに強み。

ブレーキ

走行中の自動車を減速・停止させる装置。自動車事故低減のため、アンチロック・ブレーキ・システムや衝突被害軽減ブレーキの開発に注力。

国内主要企業例

曙ブレーキ工業
独立系総合ブレーキメーカー。海外メーカーにも供給する。

日立Astemo
日立オートモティブシステムとホンダ系自動車部品メーカー3社が統合し21年誕生。

タイヤ

二輪用から建設車両用までさまざまな種類・サイズがある。低燃費タイヤやパンクしないタイヤなど、高性能製品の開発が進む。

国内主要企業例

ブリヂストン
世界シェア2強の一角。傘下に米ファイアストン。

住友ゴム工業
国内2位のタイヤメーカー。「ダンロップ」ブランドを展開。

内装部品

シート、シートベルト、ダッシュボード、ドアトリムなど、内装全般を指す。安全かつ快適な車内空間作りにおいて重要な役割を担う。

国内主要企業例

トヨタ紡織
トヨタ系の内装部品が主力。シート、フィルターを手がける。

テイ・エス テック
シート部品に強み。ホンダへの供給がメイン。

部品供給

工場設備

製造するための機械を作る

産業機械

各産業分野の工場や事業所において使われる設備機械のことで、大型機械、動力伝導装置、環境装置、産業用ロボットなどを指す。

国内主要企業例

ファナック
自動車向け多関節ロボットが主力。工作機械用NC装置では世界トップ。

安川電機
塗装・溶接用ロボットなどを手がける。海外工場の新設を進める。

工作機械

産業機械や諸部品を作る機械で、「マザーマシン」とも呼ばれる。国際競争力が高く、特に高機能分野において強みを持つ、国内の基盤産業。

国内主要企業例

DMG森精機
世界最大級の工作機器メーカー。独DMG MORIを連結子会社化。

ヤマザキマザック
工作機械大手。早期からの海外展開で海外売上が大半を占める。

工場設備

製品完成

車両組み立て

国内主要企業例

トヨタ車体
トヨタ車の企画・開発・生産を担う。福祉車両では国内トップクラスのシェア。

日産車体
日産車の開発・生産を担う。小型商用車に強み。

新明和工業
ダンプトラック・ごみ収集車などの特装車に強み。水陸両用飛行艇も手がける。

業界規模

四輪自動車国内生産金額
17兆3913億円
（2020年）
経済産業省「生産動態統計年報（機械統計）」

塗装を終えた車体に内装部品や計器類、電気配線のほか、エンジン・タイヤなど数千点にもおよぶ部品を取り付け、走行可能な完成車に仕上げる。自動車メーカーと一体となって完成車の生産を行うほか、トラック・バンの荷台架装やバス車体、トレーラー、福祉車両など各種特装車の企画・開発・製造も手がける。

完成車メーカー

国内主要企業例

トヨタ自動車
世界最大級の自動車メーカー。高級車ブランド「レクサス」も展開。

本田技研工業
米市場で強みを発揮。二輪車では世界トップシェア。

スズキ
軽自動車が中心。インド市場でトップシェアを獲得。

日産自動車
仏ルノーと提携。電気自動車（EV）に注力。

ダイハツ工業
トヨタ自動車が100％出資。軽自動車の分野が柱。

業界規模

四輪自動車国内生産台数
806万7943台
（2020年）
経済産業省「生産動態統計年報（機械統計）」

自動車の企画・開発・生産等を手がけている。就業人口・製品出荷額の多さから、名実ともに日本経済を支える基幹産業として重要な地位にある。ハイブリッド車や電気自動車、低燃費車といった“エコカー”が販売台数を伸ばしているが、日本独自の規格である軽自動車も根強い人気を集める。交通事故軽減を目指して自動運転の開発も進められている。

納品

自動車販売

自動車メーカーと直接・間接的に特約店契約を結んで販売。整備等の関連サービス分野は、大型自動車用品店などと競合傾向にある。

国内主要企業例

ヤナセ
独メルセデス・ベンツの国内販売最大手。2017年より伊藤忠商事傘下に。

トヨタモビリティ東京
トヨタ自動車出資の直営販売店。トヨタ直営ディーラー5社が統合し誕生。

建　設

今後の展開

- コロナ禍による景気減速を受け民間建設需要は減少見込み
- 技能労働者の確保と生産性向上の対応が急務
- 建設需要の落ち込みや人手不足を受け、業界再編も

業界の動向

建設業界は住宅やビル、学校、工場などの建物を建築する「建築」と道路やトンネル、橋、ダム、水道などのインフラ整備を行う「土木」に大別される。東京オリンピックに向けて好調が続いていた国内の建設投資だが、新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化を受け、製造業や流通業向けの建設需要は大幅に減少している。また、業界全体の課題である職人の高齢化と若者の業界離れによる人手不足が顕在化している。業界全体でロボットや人工知能、IoTなどの活用による生産性向上と、働き方改革による新規入職者の取り込みが求められる。

計画する・監督する

ゼネコン

業界規模

建設投資
63兆1600億円
（2020年度見通し）
国土交通省「建設投資見通し」

国内主要企業例

鹿島建設
超高層建築を早くから手がける。東京駅丸の内駅舎の復原工事も担当。

大林組
大阪で創業し、関西圏に強い地盤を持つ。東京スカイツリーを建設。

大成建設
新国立競技場の建設を担当するなど国家的プロジェクトも手がける。

清水建設
首都圏エリアに強みを持つ。民間建築主力。土木工事の開拓も進める。

竹中工務店
1610年創業。日本一の高層ビルあべのハルカスを設計・施工。

建設業は典型的な受注請負産業で、元請けから順次工区を割り振られる下請構造が形成されている。鹿島、大林、大成、清水、竹中のトップ5社は「スーパーゼネコン」と呼ばれ、業界ピラミッド構造の頂点に位置づけられる。都市再開発や震災復興、耐震工事など、今後も一定の建設需要は見込めるが、人件費や資材の高騰といった課題も抱える。

住宅メーカー

業界規模

新設住宅着工戸数
81万2164戸
（2020年度）
国土交通省「建築着工統計調査報告」

国内主要企業例

大和ハウス工業
賃貸・分譲マンション・商業施設など多角化を進める。業界1位の住宅メーカー。

積水ハウス
注文住宅トップ。都市開発や海外事業展開も進める。

飯田グループホールディングス
6社が経営統合し、13年に誕生。分譲住宅最大手のパワービルダー。

住友林業
木材在来工法の住宅に強み。森林経営も手がける。

旭化成ホームズ
旭化成グループの住宅メーカー。「ヘーベルハウス」ブランドを展開。

戸建て業界は、全国規模で展開する大手ハウスメーカー、建売住宅を低価格で売るパワービルダー、地場の工務店で、マンション業界は、主に旧財閥系の大手と新興デベロッパーで構成されている。高い耐震技術を活かした海外展開や、省エネ、スマートハウスへの注力など、高付加価値住宅への取り組みを図っている。

不動産

業界規模

不動産業の売上高
45兆3835億円
（2019年度）
財務省「法人企業統計」

国内主要企業例

三井不動産
国内トップの総合デベロッパー。東京日本橋・日比谷の再開発を進める。

三菱地所
東京丸の内を基盤に、大手町や有楽町を含めた開発を展開。

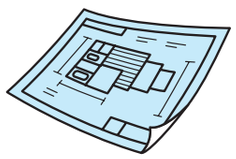
住友不動産
都心のオフィスビル賃貸やマンション販売が柱。リフォームにも力を入れる。

東急不動産ホールディングス
東急不動産グループ3社が統合し誕生。東急電鉄と渋谷駅再開発も手がける。

野村不動産ホールディングス
分譲マンション「プラウド」の販売が主力。

不動産業界は「開発・分譲」「流通」「賃貸」「管理」の4つに大別され、開発・分譲はデベロッパーとも呼ばれる。大手総合不動産企業では、ゼネコンや住宅メーカー、設計会社などと共同で、都心部の再開発や街づくりといった大型物件を手がけるケースも多く、今後は省エネ・災害対策を軸としたスマートシティなどの需要も見込まれる。

設　計



国内主要企業例

NTTファシリティーズ
NTTグループ主要企業の一つ。設計だけでなく、保守・運用も手がける。

日建設計
国内トップクラスの独立系建築設計事務所。

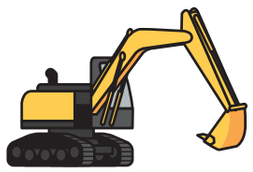
三菱地所設計
三菱地所のインハウス設計組織を経て2001年に分社化し独立。

建設施工会社とは独立した立場であり、建築物の計画立案、測量、設計、工事監理、検査等、建築に関わる企画から検査、相談まで幅広く請け負う。意匠設計、構造設計、設備設計の分野がある。全国に支社を持つなど企業規模が大きく大規模建築物を手がけることが多い組織系建築設計事務所と個人の建築家が主催するアトリエ系建築設計事務所に大別される。

発注

機械・仮設資材を提供する

建設機械



国内主要企業例

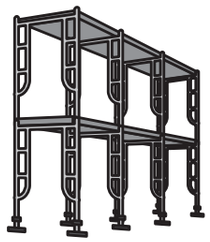
コマツ
世界2位の建設機械メーカー。ICTを取り入れた建設機械を推進。

日立建機
日立製作所と技術連携。鉱山機械に強みを持つ。

コベルコ建機
神戸製鋼所が100％出資。16年にはコベルコクレーンと合併。

土木・建築工事に使用される油圧ショベル、トラクター、建設用クレーン、ブルドーザー、フォークリフト等を製造している。景気動向に敏感なことから「景気を映す鏡」ともいわれる。自動車や精密機械と並び、グローバル規模で事業を展開しており、高い国際競争力を有する。

仮設資材



国内主要企業例

アルインコ
建設用足場の製造・販売・レンタルを手がけ、国内トップクラス。

キョーワ
建設用安全ネット・防音シートで国内トップシェア。

建築作業を行う際に用いられる仮設足場や防音シートなどの資材を総称して仮設資材と呼び、使用用途は建築物工事全般に及ぶ。製造から販売・レンタル・リースまでをメーカーが手がけることもあるが、エンドユーザーへの窓口はレンタル・リース業者となるケースが大半である。

リース・販売

工事する

土木工事

道路、トンネル、ダム、港湾、建築物の基礎工事などのインフラ整備や防災対策を行う。国や自治体が発注する公共工事が主体となっている。

国内主要企業例

NIPPO
道路舗装国内トップ。舗装以外の分野も展開する。

五洋建設
海洋土木最大手企業。海外大規模プロジェクト実績も豊富。

管工事

建築構造物の配管や空調装置の取付工事、水回りの工事が中心。省エネ・節電関連のリニューアル工事やアフターサービスも行う。

国内主要企業例

高砂熱学工業
空調工事国内大手。大規模建造物などの空調設備を手がける。

新菱冷熱工業
三菱系の総合設備工事会社。

内装工事

壁面・天井の塗装やクロス・フローリング貼りなどの仕上げ工事、造作家具や建具などの工事のほか、展示や商業施設のディスプレイなどを行う。

国内主要企業例

乃村工藝社
ディスプレイ業界最大手。近年は海外展開も進める。

丹青社
商業施設・博物館の内装を手がける。

電気工事

送電線架設工事、ビル・住宅内の配電工事、電気設備の修繕工事など、送電線、配電盤、電灯、電力機器の設置・修繕工事を手がける。

国内主要企業例

きんでん
関西電力グループの電気設備工事大手。

関電工
東京電力系。発電事業も手がける。

電機・家電

今後の展開

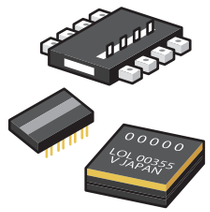
- 海外勢に対抗するため、各社は高付加価値製品に注力
- 個性的な機能やデザインで勝負するベンチャー企業が躍進
- 海外市場では中国・韓国勢との競争が激化

業界の動向

主要家電メーカーには、パナソニック、日立製作所、三菱電機、東芝といった日本を代表する企業が並ぶ。市場は洗濯機や冷蔵庫、エアコンなどの白物家電と、テレビなどの黒物家電に大きく分類される。テレビ製品は、超高画質8K対応テレビや有機ELテレビが各社で相次ぎ発売されている。家電製品は価格競争が激しく、低価格が強みの韓国、台湾、中国など海外勢の存在感が増し、国内メーカーは高機能・高価格なプレミアム家電の販売に注力し収益性向上を図っている。特に白物家電はIoT化への動きが広がり、IoTを支える半導体などの部品メーカーは大きな転換期を迎えようとしている。

部品を作る

半導体



国内主要企業例

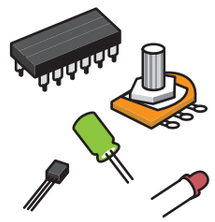
キオクシアホールディングス
NAND型フラッシュメモリ世界2位。東芝メモリから19年10月に社名変更。

ソニー
主にスマホやデジカメで使われる画像センサーで世界トップシェア。

ルネサス エレクトロニクス
車載用マイクロコンピュータで世界トップクラス。

デジタル家電製品やパソコン、スマートフォンのほか、電子化が進む自動車の基礎となる部品。技術革新のスピードが早く、巨額な設備投資が必要になるため、設計に特化し工場を持たないファブレス企業や製造のみを受託するファウンドリ企業が台頭している。

電子部品



国内主要企業例

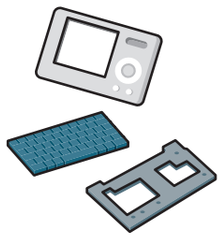
京セラ
ファインセラミック技術に強みを持つ業界国内トップクラス。

村田製作所
積層セラミックコンデンサーなどで世界首位。

日本電産
精密小型モーターで世界シェアトップクラス。

電子部品とはモーターやコンデンサー、コネクタなど電気を使う製品に組み込まれる部品のことで、能動部品、受動部品、機構部品に分類される。各社得意分野を有し、高い技術力で高付加価値製品を生み出しているのが特徴。日本メーカーは世界市場で大きなシェアを占めている。

石油製品



国内主要企業例

三菱ケミカル
三菱化学・三菱樹脂・三菱レイヨンが合併。国内トップの化学総合メーカーに。

住友化学
住友系総合化学メーカー。石油化学で海外での展開を進める。

三井化学
石油元売り大手の出光興産とエチレン設備を統合運営。高機能材料へのシフトを図る。

石油を原料とした基礎化学品、機能化学品などの材料と、それらを加工した部品などを指す。自動車やコンピュータ、電子・電気製品、医療など幅広い製品・産業に利用され、日本の加工組立産業の技術革新や競争力の基盤となっている。今後は高付加価値製品の需要に期待がかかる。

金属製品

国内主要企業例

日本発条
HDD用精密ばねを手がける。自動車用懸架ばねでは国内シェア1位。

アドバネクス
精密ばね国内大手。自動車・OA機器向けが中心。医療機器向けにも注力。

青山製作所
ボルトやナットなどのファスナー製品で国内トップシェア。

家電製品向けの金属製品にはプレス部品や鋳造部品、鍛造部品などがある。材料としてはステンレスや鋼板、アルミ、一部にはマグネシウムやチタンなどが用いられる。ネジ、ナットなどの部品をはじめ、洗濯機や冷蔵庫の外装、デジタルカメラボディなどがあげられる。

ゴム製品

弾性・耐熱性・耐寒性・絶縁性などの特性を活かし、リモコンのボタンや電化製品のパッキン、ホースなど利用は多岐にわたる。

国内主要企業例

JSR
半導体レジストなどの電子材料を手がける。自動車用のタイヤ合成ゴムも。

日本ゼオン
合成ゴム国内大手。高機能材料にも力を入れる。

ガラス製品

液晶などの家電製品に用いられるガラスは特殊加工を施されたものが多く、国内メーカーが競争力を持つ分野の一つとなっている。

国内主要企業例

AGC
液晶パネル用ガラス基板で世界シェアトップクラス。

HOYA
半導体やHDD用などの光学ガラス分野に強み。内視鏡事業も展開。

供給

製品を作る

AV・デジタル家電

国内主要企業例

ソニー
「BRAVIA」ブランドで展開。オーディオ分野ではハイレゾに注力。

パナソニック
「VIERA」ブランドで展開。高付加価値化を進める。

シャープ
16年より台湾の鴻海精密工業傘下に。「AQUOS」ブランドで展開。

業界規模

民生用電子機器国内出荷金額
1兆3267億円
（2020年）
電子情報技術産業協会

テレビ、レコーダーなどの映像機器や、オーディオなどの音響機器類を指す。かつて主力であったテレビ事業は、LG、ハイセンスといった韓国、中国メーカーが台頭し、国内メーカーは苦境が続いている。国内での販売も頭打ちとなっていることから、テレビ事業の縮小や分社化を行い、構造改革を図る。

白物家電

国内主要企業例

パナソニック
高付加価値商品の販売を推進。主要家電には「エコナビ」を搭載。

東芝ライフスタイル
中国の美的集団傘下。東芝ブランドの白物家電を展開。

三菱電機
高級炊飯器などの高付加価値商品の展開を進める。

業界規模

民生用電気機械器具出荷金額
1兆1272億円
（2020年）
経済産業省「生産動態統計年報（機械統計）」

洗濯機や冷蔵庫などの生活家電やエアコンなどの空調機器を指す。白物家電は典型的な耐久消費財であり、国内普及率はほぼ100%であることから、買い換え需要喚起のため、環境に配慮した省エネ製品や高付加価値製品などを展開。新興国市場が急拡大するなか、各社ともグローバル志向を強め、海外での生産・販売にも注力している。

コンピュータ・パソコン

国内主要企業例

NECレノボ・ジャパングループ
PC国内トップ。NECと中国レノボの出資で誕生。

富士通クライアントコンピューティング
法人向けPCが中心。パソコン事業を16年に分社化。レノボと事業提携を進めている。

Dynabook
旧東芝クライアントソリューション。シャープ傘下となり19年社名変更。

モニターやキーボード、電子回路などのハードウェアと、基本ソフト（OS）や業務用ソフトなどのソフトウェアで構成される。周辺機器のプリンターやスキャナーなども含め、巨大産業を形成している。安価な海外勢の台頭により、国内メーカーの事業縮小、再編が続く。

デジカメ・ビデオカメラ

国内主要企業例

キヤノン
デジタルカメラ（一眼レフ、コンパクト）で世界トップ。

ソニー
CMOSイメージセンサーに強み。ミラーレスカメラで国内トップ。

OA機器

国内主要企業例

リコー
複写機世界2位。ITサービスにも力を入れる。

キヤノン
複写機世界3位。商業印刷強化を進める。

食　品

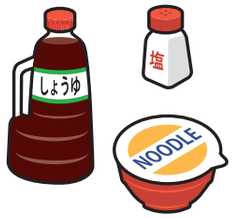
今後の展開

- コロナ禍による巣ごもり消費で家庭用食品は好調
- 健康機能を打ち出した高付加価値商品の開発が進む
- 共働き世代の増加で、調理時間の短縮・簡便化志向が高まる

業界の動向

急激な需要の増減は起こりにくいが、少子高齢化や国内人口の減少により、国内市場は中長期的に縮小する見込みとなっていることから、各社は新たなマーケットとして海外市場の開拓に注力している。食品業界では、時間短縮・簡便化志向に対応した商品の販売が好調。共働き世帯の増加に伴い、冷凍食品や加工食品など、すぐに食べられる商品の需要が高まっている。また、消費者の健康志向は継続中。各社は健康機能を打ち出した高付加価値商品の開発に注力している。新型コロナウイルス感染拡大による飲食店への営業自粛要請の影響を受け、酒類の業務用販売が大きく落ち込んだ。一方で巣ごもり需要により、家庭用加工食品は伸びを見せている。

調味料・加工食品



業界規模

冷凍食品国内生産金額
7028億円
（2020年）
日本冷凍食品協会

国内主要企業例

味の素
調味料国内最大手。アミノ酸技術に強み。

日清食品ホールディングス
「カップヌードル」をはじめ、即席麺の国内シェアトップ。

キユーピー
マヨネーズ、ドレッシング分野で国内トップ。

キッコーマン
しょうゆ国内最大手。海外売上比率が高い。

ハウス食品グループ本社
カレールウで国内最大手。業務用香辛料大手のギャバンは子会社。

調味料は料理の味付けに使われ、調理過程で欠かせないものとなっている。加工食品は食品の品質保存や栄養維持などを目的に加工・処理されたものを指し、冷凍食品やめん類などを含む。国内需要は伸び悩んでいるが、共働きや単身世帯の増加を背景に、レトルト食品、インスタント食品等、新商品の開発に各社とも注力している。

菓子・パン

業界規模

菓子生産金額
2兆3713億円
（2020年）
全日本菓子協会

国内主要企業例

明治ホールディングス
「きのこの山」などをはじめとしたチョコレート菓子が主力。

山崎製パン
製パン国内シェア1位。コンビニエンスストア「デイリーヤマザキ」も展開。

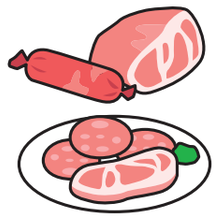
江崎グリコ
「ポッキー」などが人気。スナック菓子・アイスにも強み。

カルビー
スナック菓子国内最大手。「フルグラ」などシリアルも扱う。

フジパングループ本社
「本仕込」「ネオバターロール」が人気。

菓子・パンともに少子高齢化の影響により国内市場は成熟している。小麦粉、カカオ豆、乳製品、油脂といった原材料の多くを輸入に頼っているため、近年の価格高騰は収益を圧迫する要因となっている。大手メーカーでは、事業やグループの再編によって経営戦略・事業戦略を見直すとともに、積極的な海外進出を行っている。

食肉加工



国内主要企業例

日本ハム
食肉業界首位。海外展開も積極的に進める。

伊藤ハム米久ホールディングス
16年に伊藤ハムと米久が経営統合。ハム・ソーセージでは国内1位。

プリマハム
伊藤忠商事が出資。ハム・ソーセージで国内大手。

丸大食品
ハム・ソーセージ国内大手。飲料・デザートも展開する。

エスフーズ
「こてっちゃん」が主力商品。丸紅が出資。

ハム類、ソーセージ類、ベーコン類などの製造、食肉の卸・販売が主要事業。需要は底堅いが、原料高、物流コストの増加が各社の収益を圧迫している。大手企業は人気商品の生産に注力し、特に糖質や塩分カットといった機能性に特徴のある商品を主力に据えている。また、冷凍食品や加工食品の海外展開など事業拡大への動きも活発。

水　産

国内主要企業例

マルハニチロ
水産国内最大手。漁業・養殖だけでなく家庭用冷凍食品も。

日本水産
水産加工食品に強み。魚を原料とした化成品も手がける。

極洋
水産品の貿易・加工を手がける。業務用のすしネタも強い。

天然資源ゆえの生産量の変動や鮮度維持の重要性、少量多品種などの商品特性もあって、国内では産地市場と消費地市場という二段階の卸売場を経由する。近年は冷凍・加工技術の普及や輸入品の増加により、市場外流通も増加傾向。世界的な資源枯渇が叫ばれており、水産各社は養殖事業への展開も強化している。

飲　料

国内主要企業例

コカ・コーラボトラーズジャパンHD
国内トップ。17年にコカ・コーライーストとウエストが統合し誕生。

サントリー食品インターナショナル
国内2位。海外へも積極展開。主力商品に「BOSS」「伊右衛門」。

アサヒ飲料
「ワンダ」「三ツ矢サイダー」が主力。「カルピス」など乳酸菌飲料も。

伊藤園
「お～いお茶」が主力商品。緑茶飲料に強み。

キリンビバレッジ
「午後の紅茶」など紅茶飲料に強み。緑茶飲料「生茶」も展開。

清涼飲料は、缶やペットボトル入りのコーラやコーヒー、果汁飲料のほか、ノンアルコール飲料なども含まれる。国内事業者数は多いが、業界最大勢力のコカ・コーラグループをはじめ大手企業による寡占状態。テレワークの推進や外出自粛などコロナ禍の影響を受け、自動販売機市場は低調。

酒　類

国内主要企業例

サントリーホールディングス
ワイン、ウィスキーなどの洋酒が強い。発泡酒「金麦」が好調。

キリンホールディングス
ビール国内2位。発泡酒に強み。

アサヒグループホールディングス
ビール国内シェア首位。「スーパードライ」が主力。

サッポロホールディングス
ビールが主力。「ヱビス」「黒ラベル」を展開。

宝ホールディングス
焼酎で国内業界最大手。チューハイも好調。

サントリー、キリン、アサヒ、サッポロのビールメーカー大手4社が中心で、焼酎や清酒メーカーなどの老舗企業が続く。各社、糖質オフやプリン体オフなどの健康志向に訴えた商品に力を入れている。世界的にM&Aが活発化しており、日本の大手メーカーも買収と撤退が相次いでいる。

牛乳・乳製品

国内主要企業例

明治ホールディングス
業界国内大手。機能性ヨーグルト「R-1」が好調。

森永乳業
乳製品大手。紅茶飲料「リプトン」も展開する。

雪印メグミルク
11年に雪印乳業と日本ミルクコミュニティが統合。チーズ・ヨーグルトが好調。

牛乳のほか、バター、チーズ、ヨーグルト、アイスクリームなどの乳製品を製造している。嗜好の多様化や少子高齢化を背景に主力商品である飲用牛乳の生産量が減少する中、2015年4月より開始された「機能性表示食品」制度や健康志向の高まりを受けて、機能性ヨーグルトが好調に推移している。現在は各社が開発力を活かし、海外市場開拓へ向けて動いている。

砂　糖

国内主要企業例

DM三井製糖HD
国内最大手。三井物産系。

日本甜菜製糖
製糖準大手。国産甜菜糖では国内トップ。

小麦粉

国内主要企業例

日清製粉グループ本社
国内トップ。パスタなどの食品も強い。

ニップン
国内2位。加工食品・バイオ関連も展開する。

食用油

国内主要企業例

日清オイリオグループ
国内業界最大手。日清、リノール、ニッコーが統合し誕生。

不二製油グループ本社
食用油脂大手。油脂加工品なども展開する。

香　料

国内主要企業例

高砂香料工業
香料国内トップ。飲料や食品向けの香料がメイン。

長谷川香料
香料国内大手。飲料・食品向けのほか、化粧品・トイレタリー向けも。

医薬・医療機器

今後の展開

- 医療費抑制のため、後発医薬品の普及が進む
- 海外市場への展開を見越し、M&Aによる業界再編の動きも
- IT やAI の活用による医療機器の技術革新が進む

業界の動向

医薬品業界では、世界の売上高トップ10のメガファーマ（巨大製薬企業）は欧米勢が占めていたが、アイルランド大手のシャイアーを買収した武田薬品が日本初のメガファーマに仲間入りを果たした。高齢者人口の増加により、高度医療や生活習慣病向けの医療費の負担は膨張。国は抑制策として、薬価改定に加え低価格の「後発医薬品（ジェネリック医薬品）」への切り替えを促進している。依然感染拡大が深刻になっている新型コロナウイルスに対し、国内製薬メーカーもワクチンや治療薬の開発に急ピッチで取り組んでいる。

医薬品

医師の処方が必要な「医療用医薬品」と、薬局やドラッグストア等で購入できる「一般用医薬品」に大別され、市場規模としては医療用医薬品が大半を占める。医療用医薬品はさらに先発医薬品（新薬）と後発医薬品（ジェネリック医薬品）に分類され、厚生労働省がジェネリック医薬品の普及を推進していることから、市場が拡大している。特定分野に特化、あるいは大衆薬中心など様々な製薬メーカーがあり、医薬品業界間での製造外注も多い。

国内主要企業例

- **武田薬品工業**　国内医薬品業界首位。日本企業として初のメガファーマに。
- **アステラス製薬**　医療用新薬の開発に特化。国内医薬品で2位。
- **第一三共**　循環器領域と感染症薬に強みを持つ。国内製薬大手。
- **大塚ホールディングス**　抗精神病薬が主力。製薬のほか、機能性食品・飲料も展開。
- **日医工**　後発医薬品で国内シェアトップクラス。

販売

医薬品商社

国内主要企業例

- **メディパルホールディングス**　医薬品卸で国内1位。
- **アルフレッサ ホールディングス**　医薬品卸大手。一般用医薬品の拡充を進める。
- **スズケン**　積極的なM&Aを進め拡大。子会社で医薬品製造も展開。
- **東邦ホールディングス**　国内医薬品卸大手の一角。

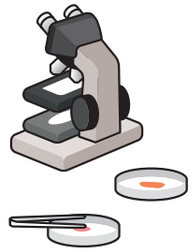
医薬品メーカーと病院や薬局などを仲介している。薬事法により医薬品の販売業は許可制となっており、医薬品価格は「薬価」として厚生労働省で定められているが、下落傾向にある。業界再編が進み、現在は全国展開する上位４社に集約されている。

販売

治験依頼

臨床・治験依頼

臨床検査



国内主要企業例

- **エスアールエル**　臨床検査国内最大手。
- **ビー・エム・エル**　全国に検査ラボを持つ。臨床検査大手。
- **LSIメディエンス**　ドーピング検査の検体分析を国内で唯一実施。

臨床検査は、心電図測定や血圧測定などの「生理機能検査」と、血液や尿などを採取する「検体検査」とに大きく分かれる。治験は、医薬品や医療機器の製造販売に関する薬事法上の承認を得るために行われる臨床試験のことであり、治験依頼者である製薬会社や治験の実施施設である医療機関から業務を受託している。

医療用品

国内主要企業例

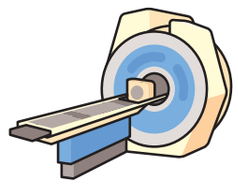
- **テルモ**　カテーテルをはじめとした心臓血管領域に強み。
- **ニプロ**　注射針・カテーテルなどのディスポーザブル医療器具大手。
- **日機装**　人工透析装置で国内トップクラス。航空宇宙分野も展開する。

ガーゼやカテーテル、注射器、人工透析用品などの消耗品を製造している。高齢化や生活習慣病の増加、また、院内感染や医療事故防止のため、医療用品の需要は底堅いが、輸入割合も多く外資系企業との競合も激しい。新興国を中心とする営業拠点の開設や工場新設など、海外における事業基盤強化の動きが続いている。

販売

販売

医療機器



国内主要企業例

- **オリンパス**　消化器内視鏡が世界シェア7割を誇る。
- **富士フイルムHD**　画像診断機器事業を日立から買収。
- **キヤノンメディカルシステムズ**　MRIなど画像診断機器国内首位。旧東芝子会社をキヤノンが買収。

MRI（磁気共鳴画像診断装置）やレントゲン、内視鏡などの大型機械をはじめとする、各種検査機器を製造しており、国の認可や薬事法の制限を受ける。トップシェア製品を持つ日本メーカーもあるものの、輸入割合が多く外資メーカーが存在感を示している。予防医療の浸透や高齢化、新製品の投入を背景に国内需要は底堅い。

医療機器商社

検査機器などを病院や大学、自治体等へ販売している。公定価格引き下げなどマイナス要因もあるが、消耗品を中心とした医療用品の需要は根強い。

国内主要企業例

- **エム・シー・ヘルスケア**　三菱商事系。病院への医療材料・医薬品の調達や管理を担う。
- **ムトウ**　北海道が基盤。全国展開を行う。

販売

金　融

今後の展開

- 長引く低金利により、金利収益は低迷続く
- コロナ禍による融資先の業績悪化に備えた与信費用がかさむ
- 各地で多発する自然災害を受け、損害保険料の見直しが課題

業界の動向

銀行業界では、三菱UFJ、三井住友、みずほの3大メガバンク体制が確立。地方銀行や信用金庫・信用組合は営業地盤の事業者や個人との強い結びつきを活かし、地域経済の活性化に貢献する一方で、人口減少などの理由から再編や連携が加速している。また、近年台頭したネット銀行は確実にそのシェアを拡大している。銀行業界全体では、長引くマイナス金利政策により、利息収益が減少している。証券分野との連携など、非金利分野での収益拡大を狙う。金融業界全体で少子高齢化やマイナス金利といった環境に対応するため、大手各社は海外M&Aによる海外展開を推し進めている。

メガバンク

業界規模

総預金
426兆円
（2021年7月末現在：都市銀行5行合算）
全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」

金融庁では三菱UFJ、三井住友、みずほを3大メガバンクグループとして定義。規模が大きく、高度な金融サービスや巨額の投資、国際的な取引に強みを持つ。近年は日本銀行のマイナス金利政策の影響を受け、厳しい収益環境にさらされているが、金融とITを融合させたフィンテックや東南アジア市場を中心とした海外展開などの構造改革を進めている。

国内主要企業例

三菱UFJフィナンシャル・グループ
国内最大の資産規模を持つ総合金融グループ。

三井住友フィナンシャルグループ
3大メガバンク内でも利益率・収益力の高さが際立つ。

みずほフィナンシャルグループ
銀行・信託・証券を一体化した、業界初のカンパニー制を導入した。

信託銀行

信託業と銀行業の両方を行う銀行の中で、信託業務を主業とする銀行。信託業務とは投資家から預かった金銭や土地、有価証券などの資産を信託財産として保管・管理して実際の運用を代行し、運用資産の利益を委託者に分配する業務のことである。兼営法によって信託業務兼営の認可を受けた銀行が信託業務を行うことができる。

国内主要企業例

三井住友信託銀行
専業信託銀行グループの三井住友トラスト・ホールディングス傘下。

三菱UFJ信託銀行
三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下の信託銀行。

みずほ信託銀行
みずほフィナンシャルグループ傘下の信託銀行。

業界規模

総預金
41兆円
（2021年7月末現在：信託銀行4行合算）
全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」

地方銀行

社団法人全国地方銀行協会の会員で、各都道府県に本店を置く銀行。全国で62行、第二地方銀行を含めると99行（2021年7月末時点）にのぼり、本店所在地を中心に多数の支店・ATMを展開。中堅・中小企業や個人との取引を主体に地域産業の振興や街づくりに貢献し、地域金融の主導的な役割を果たしている。

国内主要企業例

横浜銀行
16年に東日本銀行と経営統合しコンコルディア・フィナンシャルグループに。

千葉銀行
16年に埼玉県の武蔵野銀行と包括的提携。

福岡銀行
九州全域に展開するふくおかフィナンシャルグループの中核。

業界規模

総預金
309兆円
（2021年7月末現在：地方銀行62行合算）
全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」

信金・信組等

中小企業や個人のための会員・組合員組織の金融機関。営業地域は一定の地域に限定され、資金はその地域の経済活動の発展に活かされている。金融サービスは銀行と大差ないが、経営理念や目的など組織のあり方が異なっている。また、信用金庫と信用組合についても、根拠法や会員（組合員）資格、預金の受入れ対象など、業務の範囲が異なる。

国内主要企業例

京都中央信用金庫
全国の信用金庫・信用組合の中で最大の預金残高。

城南信用金庫
関東エリアの信用金庫・信用組合の中で最大の預金残高。

岡崎信用金庫
東海エリアの信用金庫・信用組合の中で最大の預金残高。

ネット・流通系銀行

ネット銀行は主にインターネットでサービスを提供し、一般の銀行と違って実店舗やATMを持たないことが多い。初のネット専業銀行として2000年にジャパンネット銀行がサービスを開始したのが始まり。新規参入が相次いだほか、流通店舗内に支店やATMを持つ銀行も誕生した。安い手数料と24時間取引など高い利便性で顧客を獲得している。

国内主要企業例

住信SBIネット銀行
三井住友信託銀行とSBIホールディングスが出資。住宅ローン事業が柱。

楽天銀行
EC大手の楽天グループのネット銀行。口座数はネット銀行でトップ。

イオン銀行
イオン系。住宅ローンが主力。イオン店舗との連携強化。

政府系・その他

国内主要企業例

住宅金融支援機構
民間金融機関と提携した住宅ローン「フラット35」を提供。

日本政策金融公庫
中小企業や小規模事業者・農林水産業者へ事業資金の融資を行う。

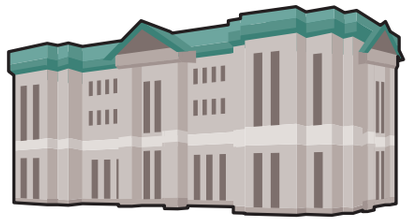
日本政策投資銀行
各産業・大規模プロジェクトへの投融資一体型の金融サービスを提供。

国際協力銀行
日本企業の国際競争力維持・向上のための支援、国際金融秩序の混乱時の対処を担う。

商工組合中央金庫
商工組合所属の中小企業に対する融資などを担う。

政府系金融機関とは、政府が策定した経済・産業・金融政策を実現するために設立された、全額政府出資の特殊法人金融機関。民間金融機関では融資が難しいとされるサービスや顧客に対し、財政投融資制度などを用いた支援を行う。預金の受付けや貸付けは行っておらず、企業への融資を主とする点が普通銀行とは異なっている。

日本銀行



日本銀行法に基づく認可法人であり、日本国の中央銀行である。「発券銀行」、「銀行の銀行」、「政府の銀行」の3つの機能を持つ。日本銀行は、発券銀行であるため、公定歩合操作、公開市場操作、支払準備率操作等により金融政策を実施し、通貨流通量を調整することで健全な金融システムを維持するという役割を担っている。

証　券

企業の株式発行や投資家の株式売買を仲介し、株式の発行と流通のサポートが伝統的な業務だが、証券会社自身が一般投資家と同じように有価証券を売買する投資信託も行っている。近年はネット証券の伸びが目立つ。

国内主要企業例

野村ホールディングス
法人、リテールともに業界トップの独立系証券企業。

大和証券グループ本社
業界2位。ネット銀行も展開する。

SBI証券
SBIホールディングス傘下。ネット証券国内トップ。

リース

産業工作機械やOA機器など企業が事業展開する上で必要な設備を貸し出し、リース料収入を得る。企業は初期投資を抑えられ、効率的に資金を活用できる。リース対象は不動産から航空機まで幅広い。

国内主要企業例

オリックス
国内トップの独立系総合リース企業。投資事業やカード事業など多角展開。

三菱HCキャピタル
三菱UFJリースと日立キャピタルが統合して誕生。

三井住友ファイナンス&リース
三井住友フィナンシャルグループ傘下。航空機リースに強み。

生命保険

被保険者が死亡もしくは高度障害になったときに支払われる生命保険。また、病気やケガをした場合に保障される医療保険など多様なリスクに対応する保険を各社が展開している。各社の保険を取り扱う保険ショップなどの販売チャネルが多様化している。

国内主要企業例

日本生命保険
生命保険最大手。不動産賃貸業でも国内トップクラスの規模。

第一生命保険
生命保険大手。かんぽ生命保険と業務提携を結ぶ。

明治安田生命保険
明治生命と安田生命が合併して誕生。新興国への事業展開も進める。

損害保険

損害保険とは、事故や災害によって生じた損害を保証するための保険。自動車事故による損害を保障する自動車保険や建物が対象の火災保険や地震保険がある。近年多発する異常気象による自然災害から、収入保険料は堅調に推移している。

国内主要企業例

東京海上ホールディングス
欧米を中心とした海外大型M&Aで拡大を続ける。東京海上日動火災が収益の柱。

MS&ADインシュアランスグループHD
三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険が傘下。

SOMPOホールディングス
損保ジャパン日本興亜ホールディングスから社名変更。

その他

このページでは、これまで取り上げた以外の業界について、動向と国内主要企業を紹介しています。それぞれの業界が数多くの他業界と関わり合い、企業間の取引を行っています。興味のある業界があれば、その業界がどのような他業界と関わりあっているのかを調べましょう。例えば、ある企業の「主要取引先」を見てみると、どのような企業と関わっているかが分かります。また、そこで見つけた企業の「主要取引先」をチェックすると、さらに次の相関関係が見えてきます。これを繰り返すだけでも、業界同士の関わり合いを知ることができます。ぜひ試してみてください。

繊　維

綿花、絹などの天然繊維やポリエステル、ナイロンなどの化学繊維を扱う。生産量の大部分を化学繊維が占め、シートベルト、人工芝、ゴルフクラブなどに使われる産業用繊維や炭素繊維の開発が進んでいる。

国内主要企業例

東レ
化学繊維国内最大手。炭素繊維では世界トップクラス。

帝人
炭素繊維大手。骨粗しょう症薬などの医療分野にも強み。

東洋紡
フィルム・機能樹脂等が柱。エアバッグ用基布や水処理膜も。

セメント

セメントの主原料となる石灰石は国内で全てまかなえる数少ない工業資源。大手セメント会社は自社の石灰石鉱山を保有・開発している。首都圏の再開発など需要は堅調に推移している。

国内主要企業例

太平洋セメント
業界最大手。非セメント分野も手がける。海外へ積極的に展開。

宇部三菱セメント
宇部興産と三菱マテリアルの販売部門を担う。

住友大阪セメント
国内シェア3位。環境リサイクル事業や発電・売電事業など多角化を進める。

非鉄金属

鉄以外の金属を総称する「非鉄金属」にはアルミニウムや銅、ステンレスなどがあり、アルミ缶や10円硬貨など身近なものから、電子部品やロケットまで幅広く使われている。最近は自動車産業において軽量なアルミ材の採用が広がっている。

国内主要企業例

三菱マテリアル
伸銅品は国内トップクラス。セメント・機能材料など多角展開。

JX金属
海外鉱山開発を推進。銅製錬技術に強み。

DOWAホールディングス
金属リサイクルなどの環境リサイクル事業に強み。

石　油

石油は燃料や原料に使われ、生活に欠かせない資源である。日本はほぼすべての原油を海外輸入に依存しており、石油メーカーは原油をガソリンや灯油に精製して市場に卸す。人口減少や省エネ化による将来的な需要減少が課題。

国内主要企業例

ENEOSホールディングス
国内シェア約5割の石油元売り国内最大手。

出光興産
19年に元売り大手の昭和シェル石油と経営統合。

コスモエネルギーホールディングス
国内石油元売り3位。アブダビ政府系投資会社が出資。

化　学

石油や天然ガスを主原料とした、樹脂やゴムなどの合成繊維の総称を化学製品と呼ぶ。プラスチック製品からスポーツシューズ、セーター、洗剤、タイヤまで幅広く使われており、今後は有機EL材料などの機能材料の開発が鍵となる。

国内主要企業例

三菱ケミカル
三菱化学・三菱樹脂・三菱レイヨンが合併。国内トップの化学総合メーカーに。

住友化学
住友系総合化学メーカー。海外展開を進める。

三井化学
石油元売り大手の出光興産とエチレン設備を統合運営。高機能材料へのシフトを図る。

紙・パルプ

製紙産業では、木材から作られるパルプと古紙を原料に紙を生産する。ペーパーレス化が進み、新聞紙などに使う洋紙の国内需要が減少。海外展開や需要が好調な家庭紙や生活関連の紙素材を強化している。

国内主要企業例

王子ホールディングス
紙・パルプ業界世界4位。「ネピア」ブランドで家庭紙を展開。

日本製紙
国内の印刷用紙生産トップ。家庭紙では「スコッティ」など。

レンゴー
段ボールで国内最大手。板紙でも国内トップクラス。

電　線

建築・自動車・電子部品などのあらゆる分野において、電力や電気信号を伝えるために不可欠な電線。従来は銅製が主流だったが、アルミ製や光ファイバーで用いられるガラス・プラスチック製のものもある。

国内主要企業例

住友電気工業
電線国内最大手。自動車用ワイヤーハーネス分野に強み。

古河電気工業
光ファイバーは世界トップクラスのシェア。古河グループの中核企業。

フジクラ
国内3位。フレキシブルプリント基盤で世界トップクラス。

プラント

ごみ処理施設、石油化学工場、製油所など、様々な生産・処理施設が結合した施設設備（プラント）の設計や施工を行う。世界的にLNGプラント（天然ガス液化施設）が供給過剰にあり、医療施設などの非LNG分野開発が進む。

国内主要企業例

日揮ホールディングス
独立系プラントエンジニアリング企業。海外で石油、天然ガスの建設実績多数。

千代田化工建設
三菱商事が出資。LNGプラント分野に強み。

東洋エンジニアリング
化学肥料関連プラントに強み。三井物産系。

航空機関連

日本の航空機関連産業は、主に胴体や主翼、制御機器など航空機をつくるための部品製造・供給を中心としている。近年はLCCの普及や新興国の影響により、民間旅客機の需要が伸びている。

国内主要企業例

三菱重工業
ボーイング787の主翼を供給。子会社に三菱航空機。

川崎重工業
ボーイング向けに胴体パネルを供給。国内向けには輸送機も。

IHI
航空機用エンジンの開発・製造を手がける。

鉄道車両

国内では車両本体や車両を動かす電機品、信号、制御など各分野ごとに専業メーカーが存在するが、海外は総合力に優れた企業も多い。近年は中国メーカーの急成長を受け、日本メーカーも海外ビジネスに注力しはじめた。

国内主要企業例

日立製作所
海外での事業拡大や伊鉄道会社買収などで、世界大手に並ぶ。

川崎重工業
新幹線車両を扱う。アジアや米への海外への事業展開を進める。

日本車輌製造
リニア車両も手がける。JR東海の子会社。

住宅設備

キッチンやトイレなどの水回りやサッシなどの窓まわり、フローリングなどの設備を指す。国内の新設住宅着工数は長期的に減少傾向の見通しで、各社はリフォームや海外市場の展開に力を入れる。

国内主要企業例

LIXIL
住宅設備国内最大手。5社が統合し誕生。

パナソニック
内装建材や照明などに強み。子会社にパナソニックホームズ。

TOTO
衛生陶器で国内シェアトップ。リフォーム市場に力を入れる。

総合商社

貿易により国内外の様々な商材を仲介するトレーディングと、企業の経営に携わり全面的に支援する事業投資を二大柱に、資源開発から卸、小売まで行う幅広い事業展開が特徴。市況に影響されにくい非資源分野の強化が今後の鍵。

国内主要企業例

三菱商事
総合商社国内最大手。石炭、LNGといった資源分野に大きな強み。

伊藤忠商事
繊維、食品、情報・通信分野などの非資源事業に強み。

三井物産
鉄鉱石などの資源分野に強み。

陸　運

トラックを利用した輸送形態で、個人向けの宅配便、法人向けの物流業務を行う。ネットショッピングの急成長による小口化・多頻度化の影響で繁忙を極めている。負担軽減のため、ドライバーの確保や待遇改善が急務となっている。

国内主要企業例

ヤマトホールディングス
宅配便で国内シェアトップ。海外展開を本格化する。

SGホールディングス
佐川急便が中核企業。宅配便国内2位。

日本郵便
日本郵政グループ。「ゆうパック」ブランドで宅配国内3位。

スマホ向けコンテンツ

ゲーム、待ち受け画面、電子書籍、天気・ニュースなど、スマートフォンで利用できるコンテンツのこと。スマートフォンの普及により、動画・音楽配信などのスマホ向けアプリの市場が拡大している。

国内主要企業例

サイバーエージェント
無料動画サービス「AbemaTV」を展開。ネット広告でも大手。

KADOKAWA
出版大手KADOKAWAと「ニコニコ動画」運営のドワンゴが経営統合。

LINE
メッセージアプリ「LINE」を展開。スマホ決済やゲームなど多角的コンテンツを展開。

家庭用ゲーム

国内のゲーム市場は年々拡大傾向にあるが、その成長を支えているのはスマートフォン向けゲーム。巨大企業グーグルもクラウドゲームサービスを発表するなど、ゲーム業界は大きな変革期を迎えている。

国内主要企業例

ソニーインタラクティブエンタテインメント
新型ハード機「PS5」を2020年末に発売。

任天堂
17年発売の主力ハード機「ニンテンドースイッチ」が大ヒット。ソフトの売上も好調。

バンダイナムコホールディングス
アニメやマンガキャラクター関連のゲームに強み。玩具でも国内大手。

広　告

企業の広告制作や販売戦略企画を行う。成長を続ける広告市場を牽引しているのは急激に拡大するインターネット広告。2018年にはその市場規模は地上波テレビ広告を上回った。

国内主要企業例

電通グループ
国内トップの広告会社。海外での売上総利益が5割超。

博報堂DYホールディングス
国内2位。グループ企業に博報堂、大広、読売広告社など。

サイバーエージェント
インターネット広告大手。無料動画サービス「Abema TV」を展開。

人材サービス

顧客企業のニーズに応じて、人材紹介、人材派遣、採用広告などを行う事業のこと。ニーズに応じた多彩な業態が特徴である。人材の需給は景気の好不況に影響を受けやすいが、人材不足の続くIT業界向けは盛況が続いている。

国内主要企業例

リクルートホールディングス
人材業界国内トップ。国内外の企業買収を進める。

パーソルホールディングス
国内2位。子会社に転職サイト「DODA」を運営するパーソルキャリア。

パソナグループ
人材派遣のパイオニア。企業・官公庁向け福利厚生サービスも柱に。

コンサルティング

企業が抱える課題とその解決方法を提案するのがコンサルティングの基本。経営戦略に関わるものから、人事、財務、ITシステムなどその分野は様々。労働集約型産業ゆえにコンサルタントとなる人材確保に各社注力している。

国内主要企業例

アクセンチュア
アイルランドの世界的コンサルティングファーム。95年に日本法人を設立。

アビームコンサルティング
日本発の総合コンサルティングファーム。アジアを軸に展開。

野村総合研究所
国内最大規模のシンクタンク。金融・流通分野に強み。